

平成18年 3月期 中間決算短信（連結）



平成17年11月24日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社
 コード番号 2324

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 日比野 三吉彦
 氏名 佐々木 邦子
 TEL (052)953-5339

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	14,162	(22.6)	486	(53.6)	484	(52.6)
16年 9月中間期	11,554	(—)	316	(—)	317	(—)
17年 3月 期	24,392		700		693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	249	(31.6)	6,117	46	—	—
16年 9月中間期	189	(—)	10,360	46	—	—
17年 3月 期	398		19,715	38	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 40,800株 16年9月中間期 18,300株 17年3月期 19,164.66株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	6,498		3,220		49.6	78,922	22	
16年 9月中間期	5,165		2,056		39.8	112,387	12	
17年 3月 期	6,230		3,020		48.5	147,017	76	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 40,800株 16年9月中間期 18,300株 17年3月期 20,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	258		△124		△40		1,552	
16年 9月中間期	△108		△104		221		972	
17年 3月 期	291		△245		449		1,458	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	28,260		840		445	

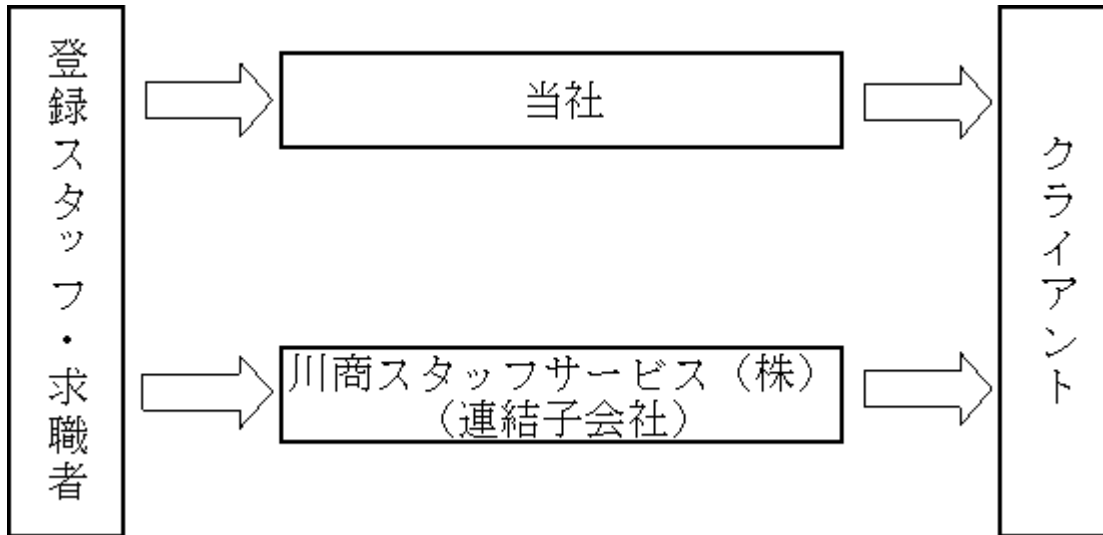
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,906円86銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および100%子会社であります川商スタッフサービス（株）の2社で構成されており、総合人材サービス業として人材派遣、人材紹介、教育サービスの各事業の他、3次元CADや介護等の専門職派遣、製造ラインへの派遣事業等を展開しております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

就業形態の多様化、規制緩和の進展、人材の流動化等、わが国の雇用環境は変革期を迎え、労働力需給調整に関する人材サービス関連事業の役割は、一段と高まっております。

当社は、「人と企業の幸せな関係づくりをめざし社会に貢献する」を経営理念に掲げ、コンプライアンス（法令順守）重視のもと、企業等に最適な人材サービスを提供する一方、就労希望者に適切な就業機会の提供と能力開発の支援を行っていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性を考慮しつつ、株主に長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上および株主資本に対する投下資本効率の観点から、売上高経常利益率および株主資本当期純利益率（ROE）を、重視すべき経営指標と位置づけております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

人材サービス関連事業の市場規模は規制緩和や雇用環境の変化に伴い今後も拡大が続くと見込まれ、一方で、企業間競争は激しさを増すものと予想されます。こうした中、当社は次のような事業戦略で、規模の拡大と収益力の向上を進めてまいります。

①一般派遣事業

一般派遣事業は当社の中核事業であり、経営上の最重要事業であります。このために安定的な成長と、より一層の収益性・生産性の向上が課題となっております。当社は拡大する需要を確実に取り込み、管轄エリアの再編や顧客別重点戦略の明確化を行い、東海地区No.1のポジションを磐石なものいたします。

②専門事業

専門事業は、市場環境変化に対応し、当社の多角的成長の基礎となる極めて重要な事業分野であります。当社は専門各事業の事業ポートフォリオを明確にして戦略的投資を行い、業容の拡大とともに経営リスクの分散を図ってまいります。このために常に、新規事業開発による事業機会の獲得に取り組んでまいります。

③人材紹介事業

人材紹介事業は当社の中で最も収益性の高い事業であります。このために、当社は人材紹介事業を、当社の収益構造上の主要事業へと成長させるべく、経営資源の集中を図り、首都圏・関西圏を含めた積極的な事業展開により、事業の拡大を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気の回復や雇用・就業形態の多様化などにより、人材サービス関連事業に対する社会的ニーズはさらに高まるものと予測されます。当社は環境変化に対応し、さらなる成長を図るため、次の3点を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①規制緩和事業への取り組み

製造現場への人材派遣は、平成19年3月に派遣可能期間が現在の1年間から3年間に延長されるのに伴い、需要の拡大が見込まれます。当社は専門の「製造事業部」が、こうした将来の動向を見据えて事業展開を進めております。有能な人材確保のため全国規模で募集採用活動を行うとともに、愛知県刈谷市に保有する研修施設「テクニカルセンター」で派遣スタッフに対する技能研修と安全教育を施し、企業ニーズに合致した人材を派遣しております。今後も、製造業が集積している東海地区の旺盛な需要に対応し、人材供給力の強化に努めてまいります。

また、同じく法改正で派遣可能期間が延長された営業・販売職に関しても積極的な取り組みを行っております。特に、「マーケティング事業部」が情報通信関連の営業業務に特化した活動を行い、競争力を高めております。

②収益力の向上

当社においては、人材紹介事業やCAD技術者、介護サービスの人材派遣などが利益率の高い事業分野となっております。当社はこうした分野への取り組みを強化することにより、全体の収益力向上を図ります。

人材紹介事業は、自動車関連業界を始めとして、電子部品、建築、不動産、金融など各業界での有力企業や成長企業をターゲットに設定し、専門能力の高い人材を紹介していくことで、収益力の一層の向上を進めてまいります。

CAD事業は、自動車関連業界を中心に、3次元CADソフト「CATIA」の技術者やオペレータの需要が引き続き旺盛です。当社は全国規模での人材確保に努めるとともに、CAD教育講座の充実を図り、企業ニーズに合った人材の供給力強化を図ってまいります。

介護サービス事業については、社会福祉施設への介護職や医療専門職(看護師、医療事務)の派遣を行うとともに、医療機関への医療・介護専門職の人材紹介や紹介予定派遣を強化してまいります。

③派遣スタッフの増強

人材派遣市場は今後一層の拡大が見込まれます。こうした動向に対応して、当社は今後も拠点開設や募集活動の効率化、登録システムの充実等により、幅広い職種の需要に対応する多彩な人材確保を図り、あわせて人材の育成に向けた教育・研修サービスの充実にも努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化とともに、経営の透明性の確保とコンプライアンス(法令順守)を、コーポレート・ガバナンスの重要課題と位置づけております。このために随時、経営管理組織の見直しと整備を図るほか、投資家や社会に対する適時情報開示に努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は少数取締役で構成し、より機動的な意思決定が可能な体制としております。また取締役会は月例開催を原則としつつ、必要に応じて臨時取締役会を開いております。会計監査に関しては、監査法人トーマツの公認会計士 水上圭祐、鈴木晴久の2名が指定社員、業務執行社員となっております。監査法人からは会計監査のほかに、監査人の独立性を損なわない範囲で適宜、専門的見地からの助言を受けており、また顧問弁護士からも必要に応じてコンプライアンスに関する助言を受けております。

取締役の職務遂行監視のため、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会の構成は常勤監査役1名、および非常勤(社外)監査役2名であり、いずれの監査役においても当社との間に利害関係はなく、また各監査役は分担して業務監査、会計監査を行い、取締役会にも参加するなど、公正な監査の遂行に取り組んでおります。

会社情報の公開につきましては、情報開示担当役員の指揮の下、経営企画室を中心とした情報収集と管理体制により、適時情報開示に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大に伴い、個人消費にも明るさが戻るなど、景気は緩やかな回復基調となりました。また、雇用情勢に関しても、一部にまだ厳しさが残るものの、完全失業率や有効求人倍率は改善の方向に向かいつつあります。特に、当社が事業基盤を置く東海地区は、自動車産業など製造業をはじめとして企業業績が比較的好調であり、中部新国際空港や愛知万博などの活性化効果も加わって、良好に推移いたしました。このため、当地区の人材需要は引き続き旺盛であり、このような環境に対応して当社は積極的な事業展開を行い、業績の順調な拡大を果たしました。

当社の業績は、主力の人材派遣関連事業を始めとして、人材紹介事業や、CAD、マーケティング（情報通信関連の営業業務）、介護などの専門分野も高水準の伸びとなり、売上高の拡大とともに収益性も向上いたしました。なお、当中間連結会計期間における新拠点として、三重県中南勢エリアの事業強化に向けて、5月に津支店を開設いたしました。

当中間連結会計期間のトピックスとして、当社は愛知万博において民間最大規模の日立パビリオンを始めとする多くの施設や組織に人材を派遣することができました。さらにポスト万博に向けて、万博事業者の閉幕後の就業支援を目的とする「お仕事相談会」を会場内で開催するとともに、マス媒体での告知を交えた登録キャンペーンを積極的に展開いたしました。

官公庁発注の委託事業については、当中間連結会計期間においても厚生労働省の「名古屋地区に係る民間委託による長期失業者の就職支援事業」（第1四半期、第2四半期）、名古屋市教育委員会の「学校生活介助アシスタント派遣事業」、名古屋市の「若年者就労支援事業」など、各種の事業を受託いたしました。

これらの活動により、当中間連結会計期間の業績は、売上高141億62百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益4億84百万円（前年同期比52.6%増）、中間純利益2億49百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億58百万円増加し、投資活動により1億24百万円減少し、財務活動により40百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から94百万円増加となり、当中間期末残高は15億52百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が4億37百万円（前年同期比31.6%増）となり、これに賞与引当金増加額43百万円（前年同期比172.1%増）、減損損失額44百万円（前年同期なし）などの非資金支出項目と、売上債権の増加による支出1億32百万円（前年同期は売上債権の減少による収入17百万円）、法人税等の支払額1億38百万円（前年同期比44.0%減）などがありました。これにより、営業活動による収入は2億58百万円となりました（前年同期は1億8百万円の支出であり、前年同期比3億67百万円の増加であります）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

本社の増床や情報システムの強化に伴う有形固定資産の取得による支出が60百万円（前年同期比2.7%増）、情報システムのソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出が59百万円（前年同期比117.5%増）あったこと等により、投資活動による支出は1億24百万円（前年同期比18.6%増）でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が40百万円（前年同期比12.5%増）あったことにより、財務活動による支出は40百万円でありました（前年同期は2億21百万円の収入ですので、前年同期比2億62百万円の減少であります）。

(3) 通期の見通し

わが国経済の状況は、順調な企業業績と個人消費の伸びに支えられ、内需を中心に本格的回復へと向かいつつあります。中でも東海地区は、自動車産業を始めとする製造業の好調さを基盤として、愛知万博を契機としたインフラ整備の効果や各種商業施設の賑わいなど、全体に良好に推移しております。このため、企業などから人材派遣や人材紹介に関する需要は旺盛で、当社にとりましては事業拡大の好機となっております。

当社は引き続き人材の募集と登録システムを始めとして業務の効率化に取り組むとともに、より緻密な顧客情報の収集とニーズへの対応や、人材の確保を進めてまいります。また、需給バランスに見合った請求・支払単価の見直しにも取り組んでまいります。

派遣の専門事業分野に関しては、CAD・製造事業など重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化を進めるとともに、全国的な人材募集活動を行い、併せて当社の教育研修機能を活用した人材育成に注力してまいります。人材紹介事業は東海地区でのさらなる業績拡大を課題として、特に当地区で成長市場に属する業界を重点領域に設定して事業活動を展開いたします。

人材の有効活用が一層求められる中で、当社は中長期を見据えた経営戦略を着実に遂行し、より大きな成長と収益性向上を目指します。下半期は当中間連結会計期間までの順調な事業拡大基調を維持しつつ、さらに今後の事業強化に向けた活動も行ってまいります。平成18年3月期の通期業績は、連結売上高282億60百万円、経常利益8億40百万円、当期純利益4億45百万円を予定いたしております。

なお、当社は経営の機動性と効率性の向上を図るため、平成17年11月24日開催の取締役会において、当社全額出資子会社の川商スタッフサービス株式会社を、平成18年2月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。本合併に伴う連結及び単体業績への影響額は軽微であり、上記の通期業績予想は変更はございません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間決算発表日（平成17年11月24日）現在において、入手可能な情報から、当社が判断したものであります。

①法的規制について

労働者派遣事業は派遣業務の範囲や派遣期間等につき、労働者派遣法に基づく法的規制を受けております。これらの法的規制は総じて緩和の方向にあり、当社にとりましては事業機会の拡大に繋がっておりますが、一方で新たな義務や手続きも法改正の都度新設されております。今後の法改正の如何によっては、当社の事業活動が何らかの影響を受ける可能性があります。

②事業許可について

当社は厚生労働大臣から、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可を取得するとともに、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を取得し、いずれも適法に事業を行っております。当社はコンプライアンスを経営の基本方針としておりますが、今後、何らかの理由により万が一、事業許可の停止、あるいは取消等の処分を受けた場合、業績に影響を及ぼすこととなります。

③社会保険制度と料率改定について

当社はCSR（企業の社会的責任）の観点から、派遣労働者の社会保険加入に関し、対象者の100%加入を基本方針として徹底を図っております。社会保険のうち厚生年金保険については、平成16年の年金制度改正により保険料率が段階的に引き上げられることが決められており、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加いたします。さらに、今後新たな社会保険制度の変更や料率の改定が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼすことになります。

④個人情報保護について

当社は平成17年9月末現在、10万名を越す派遣労働者を登録しており、登録に際しては個人情報の記録を行っております。当社の事業活動において個人情報保護の取扱いは不可欠であり、当社はCSRや個人情報保護の観点から、平成13年に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取扱を適切に行っている企業に付与される「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、付与認定後も2年ごとに個人情報保護措置の運用状況や社内体制の見直し状況についての審査を受け、更新認定を受けております。

個人情報の取扱いについては、平成17年4月から個人情報保護法が施行されております。当社は引き続き規程の整備、社内研修、順守状況の監査等を行い、情報管理の強化と徹底に取り組んでまいります。しかしながら理由の如何を問わず、万が一、個人情報が漏洩し情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

⑤重要な訴訟等について

当社では事業展開上、派遣先企業との契約に基づき、常に多数の派遣労働者が多様な就業環境下で就労しております。また常に人材募集、登録、仕事紹介、その他の多彩な事業活動を対人・対企業に対して行っております。このため、何らかの問題が法的訴訟に発展するのを回避できない可能性があります。当中間連結会計期間においては、当社事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来提起された場合、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの法的訴訟については、顧問弁護士との連携の下に法務部門が一括管理を行っており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,062,174		1,642,830		1,548,511	
2 受取手形及び 売掛金		2,665,859		3,242,584		3,109,949	
3 たな卸資産		22,863		19,857		17,830	
4 前払費用		80,521		83,677		52,042	
5 繰延税金資産		77,983		109,542		83,548	
6 その他		15,187		14,907		4,030	
貸倒引当金		△777		△632		△608	
流動資産合計		3,923,812	76.0	5,112,766	78.7	4,815,304	77.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		110,013		119,498		125,286	
(2) 器具備品		68,796		92,838		105,729	
(3) その他		71,596	250,406	28,252	240,589	72,076	303,091
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		56,410		43,874		50,142	
(2) その他		131,375	187,785	177,309	221,184	175,573	225,716
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		102,766		157,059		136,549	
(2) 繰延税金資産		107,284		116,955		103,887	
(3) 差入保証金		301,697		367,223		363,776	
(4) 長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(5) その他		92,759		82,674		82,388	
貸倒引当金		△1,246	803,261	—	923,912	—	886,602
固定資産合計		1,241,453	24.0	1,385,687	21.3	1,415,410	22.7
資産合計		5,165,266	100.0	6,498,454	100.0	6,230,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	500,000		—		—		
2		123,314		146,524		228,469		
3		1,539,808		1,911,600		1,896,172		
4		146,385		246,252		157,765		
5		214,323		282,048		318,169		
6		218,419		254,369		228,506		
7		121,009		173,163		129,857		
8		7,505		7,222		3,169		
		流動負債合計	2,870,767 55.6	3,021,181 46.5		2,962,110 47.5		
II		固定負債						
1		75,779		84,562		81,166		
2		162,035		172,683		167,175		
		固定負債合計	237,814 4.6	257,245 4.0		248,341 4.0		
		負債合計	3,108,582 60.2	3,278,427 50.5		3,210,452 51.5		
(資本の部)								
I		資本金						
		314,050	6.1	683,939	10.5	683,939	11.0	
II		資本剰余金						
		303,780	5.9	673,668	10.4	673,668	10.8	
III		利益剰余金						
		1,428,444	27.6	1,825,479	28.1	1,637,787	26.3	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		10,408	0.2	36,939	0.5	24,867	0.4	
		資本合計	2,056,684 39.8	3,220,026 49.5		3,020,262 48.5		
		負債資本合計	5,165,266 100.0	6,498,454 100.0		6,230,714 100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,554,337	100.0		14,162,379	100.0		24,392,310	100.0
II 売上原価			9,427,749	81.6		11,621,769	82.1		19,982,736	81.9
売上総利益			2,126,587	18.4		2,540,609	17.9		4,409,573	18.1
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告費		236,623			223,459			441,347		
2 役員報酬		40,190			41,931			79,331		
3 給与及び賞与		747,655			840,030			1,653,249		
4 賞与引当金繰入		120,379			163,493			126,969		
5 退職給付費用		9,764			10,961			18,459		
6 役員退職慰労 引当金繰入		5,590			5,508			10,230		
7 法定福利費		102,052			123,963			213,766		
8 旅費交通費		73,234			83,337			153,603		
9 通信費		69,448			80,621			145,651		
10 地代家賃		155,139			189,916			332,581		
11 貸倒引当金繰入		—			24			—		
12 その他		249,983	1,810,063	15.7	291,294	2,054,542	14.5	534,265	3,709,456	15.2
営業利益			316,523	2.7		486,067	3.4		700,116	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		224			222			474		
2 受取配当金		715			937			876		
3 社宅家賃		3,332			—			6,987		
4 テキスト販売 収入		969			424			946		
5 保険返戻金		—			—			1,274		
6 その他		340	5,581	0.0	331	1,915	0.0	1,578	12,139	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		2,614			1,473			4,410		
2 新株発行費		2,139			2,146			14,380		
3 その他		1	4,755	0.0	0	3,619	0.0	1	18,791	0.1
経常利益			317,350	2.7		484,363	3.4		693,464	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		15,090		—		18,287	
2 貸倒引当金戻入		607		—		719	
3 和解金収入		—	15,698 0.2	—	—	3,400	22,407 0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	43		43		67	
2 固定資産除却損	※2	344		2,229		8,259	
3 減損損失	※3	—		44,318		—	
4 投資有価証券 評価損		—	387 0.0	—	46,591 0.3	8,694	17,021 0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			332,661 2.9		437,772 3.1		698,850 2.9
法人税、住民税 及び事業税		134,343		235,476		303,219	
法人税等調整額		8,721	143,064 1.3	△47,296	188,179 1.3	△3,308	299,911 1.3
中間(当期) 純利益			189,596 1.6		249,592 1.8		398,938 1.6

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		332,661	437,772	698,850
2 減価償却費		50,162	62,583	106,885
3 連結調整勘定償却額		6,267	6,267	12,535
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,023	3,396	4,363
5 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		△2,070	5,508	3,070
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		15,917	43,306	24,765
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△22,314	24	△23,730
8 受取利息及び受取配当金		△939	△1,159	△1,351
9 支払利息		2,614	1,473	4,410
10 有形固定資産除売却損		387	2,162	8,327
11 減損損失		—	44,318	—
12 投資有価証券評価損		—	—	8,694
13 投資有価証券売却益		△15,090	—	△18,287
14 売上債権の増減額 (増加:△)		17,665	△132,635	△426,781
15 未払金・未払費用の増減額 (減少:△)		△101,524	5,147	291,878
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△112,894	△36,120	△9,048
17 役員賞与の支払額		△20,600	△21,100	△20,600
18 その他		△8,061	△23,031	42,999
小計		141,157	397,913	706,980
19 利息及び配当金の受取額		939	1,159	1,351
20 利息の支払額		△2,723	△1,473	△4,316
21 法人税等の支払額		△248,060	△138,843	△412,832
営業活動による キャッシュ・フロー		△108,687	258,756	291,182

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		—	—	10,002
3 有形固定資産の取得による 支出		△59,106	△60,718	△113,412
4 有形固定資産の売却による 収入		10	20	44
5 無形固定資産の取得による 支出		△27,376	△59,536	△64,887
6 投資有価証券の取得による 支出		△21,378	△203	△41,514
7 投資有価証券の売却による 収入		28,627	—	33,802
8 貸付けによる支出		△400	—	△800
9 貸付金の回収による収入		—	—	800
10 その他		△24,950	△3,623	△59,629
投資活動による キャッシュ・フロー		△104,575	△124,061	△245,594
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		260,000	—	△240,000
2 株式の発行による収入		—	—	729,775
3 配当金の支払額		△35,889	△40,375	△35,938
4 その他		△2,139	—	△4,377
財務活動による キャッシュ・フロー		221,970	△40,375	449,459
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		8,707	94,318	495,047
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		963,463	1,458,511	963,463
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	972,171	1,552,830	1,458,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 川商スタッフサービス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	川商スタッフサービス(株)は7月31日を中間決算日としており中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	川商スタッフサービス(株)は1月31日を決算日としており連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 (ロ)たな卸資産 貯蔵品 …同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産 貯蔵品 …同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …10～50年 器具備品 …4～15年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) その他中間連結 財務諸表（連結 財務諸表）作成 のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は44,318千円減少しております。</p>	—
—	<p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上しておりましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間連結会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は4,537千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,605千円</p> <p>※2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,650,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 332,042千円</p> <p>※2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,250,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,250,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 306,008千円</p> <p>※2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,450,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,450,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 43千円	※1 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 43千円	※1 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 67千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 344千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,144千円 原状回復工事 110千円 器具備品 912千円 車輛運搬具 63千円 合計 2,229千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,745千円 原状回復工事 1,450千円 器具備品 1,492千円 ソフトウェア 571千円 合計 8,259千円
—	※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円 (グルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 (経緯) 遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="231 488 550 721"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,062,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△90,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>972,171千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,062,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,002千円	現金及び現金同等物	<u>972,171千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="646 488 965 721"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,642,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,552,830千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,642,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,552,830千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 488 1380 721"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,548,511千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,458,511千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,548,511千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,458,511千円</u>
現金及び預金	1,062,174千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,002千円																			
現金及び現金同等物	<u>972,171千円</u>																			
現金及び預金	1,642,830千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,552,830千円</u>																			
現金及び預金	1,548,511千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,458,511千円</u>																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
当中間連結会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1" data-bbox="568 521 968 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>2,269</td> <td>9,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>995</td> <td>4,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>3,264</td> <td>13,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	2,269	9,402	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	995	4,122	合計	16,789	3,264	13,525	<table border="1" data-bbox="984 521 1385 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>324</td> <td>11,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>142</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>466</td> <td>16,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	324	11,347	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	142	4,975	合計	16,789	466	16,323
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	11,671	2,269	9,402																															
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	995	4,122																															
合計	16,789	3,264	13,525																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	11,671	324	11,347																															
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	5,117	142	4,975																															
合計	16,789	466	16,323																															
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 1171 903 1279"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1581 943 1648"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	5,596千円	1年超	7,928千円	合計	13,525千円	支払リース料	2,798千円	減価償却費相当額	2,798千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1042 1171 1340 1279"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1010 1581 1362 1648"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,596千円	1年超	10,726千円	合計	16,323千円	支払リース料	446千円	減価償却費相当額	466千円												
1年内	5,596千円																																	
1年超	7,928千円																																	
合計	13,525千円																																	
支払リース料	2,798千円																																	
減価償却費相当額	2,798千円																																	
1年内	5,596千円																																	
1年超	10,726千円																																	
合計	16,323千円																																	
支払リース料	446千円																																	
減価償却費相当額	466千円																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	85,257	102,766	17,508
合計	85,257	102,766	17,508

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	94,924	157,059	62,135
合計	94,924	157,059	62,135

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	94,720	136,549	41,828
合計	94,720	136,549	41,828

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 112,387円12銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10,360円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 104,756円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 16,731円81銭</p>	<p>1株当たり純資産額 78,922円22銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,117円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,193円56銭</td> <td>1株当たり純資産額 73,503円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,180円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,857円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 56,193円56銭	1株当たり純資産額 73,503円88銭	1株当たり中間純利益 5,180円23銭	1株当たり当期純利益 9,857円69銭	<p>1株当たり純資産額 147,017円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,715円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 104,756円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 16,731円81銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 56,193円56銭	1株当たり純資産額 73,503円88銭							
1株当たり中間純利益 5,180円23銭	1株当たり当期純利益 9,857円69銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	189,596	249,592	398,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,100
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(21,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	189,596	249,592	377,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,300.00	40,800.00	19,164.66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数324個)	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 平成16年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社は公募による新株式の発行および株式の売出しを次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 公募による新株式の発行</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,800株</p> <p>発行価額 1株につき 352,275円</p> <p>発行価額の総額 634,095,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 176,138円</p> <p>資本組入額の総額 317,048,400円</p> <p>申込期間 自 平成16年10月21日 至 平成16年10月25日</p> <p>払込期日 平成16年10月28日</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>資金の用途 システム開発および拠点整備のための設備資金</p> <p>(2) 株式の売出し</p> <p>売出株式数 引受人の買取引受けによる 売出し 普通株式 200株</p> <p>オーバーアロットメントによる売出し 普通株式 300株</p> <p>売出価格 1株につき 373,450円</p> <p>売出価格の総額 186,725,000円</p> <p>申込期間 自 平成16年10月21日 至 平成16年10月25日</p> <p>受渡期日 平成16年10月29日</p>	<p>1 当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項簡易合併の規定に基づき、当社の100%出資子会社である川商スタッフサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 経営を一体化して機動性と効率性を高め、事業活動をさらに強化していくため、同社を吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし川商スタッフサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、川商スタッフサービス株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。 なお、川商スタッフサービス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 337,367千円 負債合計 103,119千円 資本合計 234,247千円</p>	<p>1 当社は、平成17年2月21日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 20,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 52,378円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,365円91銭</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 73,508円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,857円69銭</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 平成16年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社は前記のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>発行新株式数 普通株式 300株</p> <p>発行価額 1株につき 352,275円 発行価額の総額 105,682,500円</p> <p>資本組入額 1株につき 176,138円 資本組入額の総額 52,841,400円</p> <p>割当先および株式数 東海東京証券株式会社 300株</p> <p>払込期日 平成16年11月30日</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>資金の用途 システム開発および拠点整備のための設備資金</p>	<p>—</p>	<p>2 当社は、平成16年6月29日開催の第22回定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年5月23日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年5月23日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 385個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 770株 (新株予約権1個につき2株)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき245,280円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 188,865,600円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額 94,432,800円 (1株につき122,640円)</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで</p> <p>(9) 申込の勧誘の相手方の人数およびその内訳 当社取締役および当社従業員ならびに当社子会社取締役合計 141名</p>

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、人材派遣関連事業、教育サービス事業、人材紹介事業などの総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

事業別および業務別	売上実績(千円)	構成比	前年同期比
オフィス系(一般事務)	8,680,763	61.3%	113.0%
テクニカル系(専門事務)	1,504,941	10.6%	112.9%
その他	1,203,044	8.5%	156.3%
人材派遣業務	11,388,749	80.4%	116.4%
請負業務	1,387,061	9.8%	118.2%
人材派遣関連事業	12,775,811	90.2%	116.6%
教育サービス事業	65,826	0.5%	134.1%
人材紹介事業	84,816	0.6%	135.9%
CAD事業	403,618	2.9%	119.6%
介護サービス事業	146,659	1.0%	112.5%
マーケティング事業	455,590	3.2%	-
製造事業	213,215	1.5%	-
その他	16,841	0.1%	115.0%
合計	14,162,379	100.0%	122.6%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比	前年同期比
東海地区	13,014,173	91.8%	124.9%
首都圏	771,995	5.5%	96.0%
関西圏	376,211	2.7%	112.6%
合計	14,162,379	100.0%	122.6%

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県であります。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成17年9月30日現在）および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員
新規登録派遣労働者数	8,440名
登録派遣労働者数の累計	112,624名
稼働中の派遣労働者数	10,047名

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を6ヶ月平均しております。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。